

事務事業名		老人保護措置事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	09 地域福祉の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	03	01	03	18
根拠法令		老人福祉法第11条、老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	佐々木 卓也				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943		E 一般(A~D以外)				
	担当者	村上 正展	内線	439						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
居宅での生活が困難な高齢者等について、養護老人ホームへ入所措置する事業である。 主な業務は次のとおり。 ①入所相談受付 ②実態把握、書類作成 ③入所立会 ④措置費の支払 ⑤一部負担金の算定、徴収 ⑥入所施設との連絡調整 ⑦退所立会						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>入所・退所立ち会い回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	入所・退所立ち会い回数	回	イ			ウ		
名称		単位											
ア	入所・退所立ち会い回数	回											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
前年度と同じ。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
新規に養護老人ホームに入所する者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>新規入所措置者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td>措置の継続が必要と認められた者</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	新規入所措置者数	人	キ	措置の継続が必要と認められた者	人	ク		
名称		単位											
カ	新規入所措置者数	人											
キ	措置の継続が必要と認められた者	人											
ク													
すでに養護老人ホームに入所している者													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
高齢者の心身の健康保持と生活の安定を図る。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>施設入所者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ</td><td>入所施設数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	施設入所者数	人	シ	入所施設数	箇所	ス		
名称		単位											
サ	施設入所者数	人											
シ	入所施設数	箇所											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
安心して暮らしてもらう。													

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	17,311	15,000	15,800	16,200	16,500	17,000
		一般財源	千円	85,398	71,000	76,000	81,000	87,000	95,000
	事業費計(A)	千円	102,709	86,000	91,800	97,200	103,500	112,000	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	104,709	88,000	93,800	99,200	105,500	114,000	
⑤活動指標	ア	回	11	19	10	10	10	10	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	4	5	5	5	5	5	
	キ	人	39	29	33	35	37	40	
	ク								
⑦成果指標	サ	人	39	29	33	35	37	40	
	シ	箇所	9	8	8	8	8	8	
	ス								

事務事業ID	0200	事務事業名	老人保護措置事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	老人福祉法第11条第1項に規定する事業である。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・過去5年間の新規入所希望者は横ばいである。 ・養護老人ホーム入所後に長期の入院治療が必要になったことによる退所、老衰による死亡等の理由から、入所者は減少傾向にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	支援が必要な高齢者を入所措置によって適切な生活環境を提供する事業であり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	老人福祉法第11条第1項で市の実施義務が規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	老人福祉法第11条第2項で対象者が規定されており、市の判断で限定又は追加することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	老人福祉法の規定に基づいて、必要な入所措置を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	老人福祉法第11条第1項に規定された事業であり、廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	老人福祉法の規定で算定された措置費であり、市の判断で減額することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	効率的に事務を行っており、福祉事務所の事業として委託もできないことから、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	入所者は、収入に応じて算出された一部負担金を負担していることから、公平性が維持されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、養護老人ホームへの入所が必要な者が増加することが見込まれることから、今後も入所措置について適正に事務を行う。 また、入所者には、身体状況の低下により介護度が重度化している者もいることから、状況を的確に把握し、介護施設への移転などを適切に行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	施設への手続き等適切な事務執行がなされている。地域での生活ができない、又は家族との生活に何らかの理由があり入所しなければならない高齢者の生活環境の改善を図るための重要な事業の認識の下、適切な事務執行に努める。